

ふるさと財団「地域再生マネージャー」情報

1. 基本情報						
組織名・所属	近畿大学 経営学部					
役職	教授					
氏名	高橋 一夫	ふりがな	たかはし かずお	生年月日	1959年9月7日	
連絡先住所	〒 577-8502	東大阪市小若江3-4-1				
電話番号	06-4307-3309 090-3262-0383	メールアドレス	takahashi■tandt1212.com(■を@に変えて下さい)			
2. 経歴・取組内容、取組分野等						
主な経歴・受賞歴	<p><経歴> 大阪府立大学大学院経済学研究科博士前期課程修了。専門は観光マーケティング、観光事業論、地域ブランド論。 ◆1983年JTB入社。西日本営業本部営業開発部長、東日本営業本部イベント・コンベンション営業部長、コミュニケーション事業部長を歴任。在職中は2001年東アジア競技大会招致概要計画書の策定、2002年ライオンズクラブ国際大会大阪大会および2004年ロータリークラブ国際大会大阪大会の招致、2008年大阪オリンピックIOC評価委員会プレゼンテーションなど主に大規模イベント・コンベンション事業に従事。 ◆2006年JTBを退社後、T&T(株)取締役 ◆2007年流通科学大学サービス産業学部教授(観光マーケティング、観光事業論等担当)。 ◆2012年4月より現職(観光産業分析担当、観光マーケティングゼミ担当)。 ◆総務省 地域力創造アドバイザー(地域人材ネット登録) ◆東京都「観光アドバイザー」 ◆電源地域振興センター「観光現地指導アドバイザー」「コンサルティング強化事業アドバイザー」 ◆関西経済同友会「スポーツコミッション関西」座長として、2021年ワールドマスターズゲームズの関西誘致に貢献 ◆ 関西ワールドマスターズゲームズ2021組織委員会評議員兼常任委員 など</p> <p><受賞歴> ◆「観桜期の吉野山における交通需要マネジメント」により社団法人日本イベント産業振興会の2006年度日本イベント大賞の特別賞を受賞</p> <p><著書> ・『1からの観光』2010年2月刊 碩学舎 ・『観光のマーケティング・マネジメント』2011年3月刊 JTB能力開発 ・『観光のビジネスモデル』2011年12月刊 学芸出版社 ・『旅行業の扉ーJTB100年のイノベーション』2013年5月刊 碩学舎 ・『CSV観光ビジネスー地域とともに価値をつくる』2014年10月刊 学芸出版社 など</p>					
主な取組内容、実績等	<p><ふるさと財団の事業以外 2008年以降の主な実績> ◆町田市「観光・コンベンション事業策定調査業務」受託(2008年 町田市) (着地型旅行事業も展開する観光コンベンション協会設立の事業計画の策定) ◆ 内閣府地方の元気再生事業「『世界に開かれたKUMANOをめざして』～外国人向けATAーDestination Management Companyの設立」(2008年～2009年和歌山県田辺市) (海外からの個人旅行者をターゲットに、海外へのガイドブック掲載、HPからの予約・精算システムの構築、受入れ組織の旅行業登録を基盤とした事業計画など一貫した地域インバウンド業務のサポート) ◆ 大阪府「大阪ミュージアム構想」再構築トータルプロデュース業務(2010年大阪府、電通) (当時の橋下大阪府知事の推進するまち全体を「ミュージアム」に見立て、魅力的な地域資源を発掘・再発見し発信をする構想の再構築業務のサポート) ◆ 観光庁「地域密着型人材養成研修(観光まちづくりプラットフォームの事業運営人材育成研修)」(2010年日本観光協会)講師 (各地で展開する着地型事業の推進役となる観光まちづくりプラットフォームの人材育成研修の講師として各地で講義) ◆ 新潟県刈羽村「スポーツコミッション事業計画策定業務」受託(2012年～2013年 刈羽村) (3・11により原発の再稼働が遠のいている中で既存資源であるスポーツ施設を活用し、スポーツツーリズムにより地域振興を展開しようと北陸信越地区では初のスポーツコミッションを立ち上げる) ◆ 日本初上陸のコーポレートゲームズ(世界30カ国60都市で開催されてきた国際的なマルチスポーツの大会)を東京豊洲で開催 ◆ 日本観光振興協会「観光地域づくり人材育成研修」講師として、各地でDMO(Destination Management/Marketing Organization)の導入についての講演、研修をおこなっている</p>					
取組分野	○	1	観光振興		7	住民参加・協働
	○	2	産業振興	○	8	イベント交流
		3	過疎地域・限界集落の振興		9	食品流通
		4	中心市街地活性化		10	環境
		5	まちづくり景観		11	NPO・ボランティア
	○	6	農林水産品の開発・ブランド化		12	その他()
3. 関連ホームページ						
			名称	アドレス		
			近畿大学	http://www.kindai.ac.jp/access/		
			同 教員情報	http://www.kindai.ac.jp/keiei/research/staff/marketing/takahashi_kazu.html		


4. ふるさと財団での実績

地域再生マネージャー	<ul style="list-style-type: none"> ◆2004年度～06年度 栃木県日光市(旧藤原町)「鬼怒川・川治温泉『自分らしくなれる町』実現に向けての再生計画」 ◆2005年度～06年度 佐賀県唐津市「着地型旅行事業の立ち上げ育成事業」 ◆2006年度～08年度 岡山県倉敷市「倉敷ブランド育成事業」 ◆2009年度 石川県七尾市「和倉まちなか再生と食を活用したコミュニティビジネス創出」 ◆2011年度～12年度 富山県立山町「清流と雪の大谷・地域ブランド構築」 ◆2013年度～14年度 徳島県三好市「六次産業化推進事業 三好ブランドの構築に向けて」 ◆2015年度 和歌山県橋本市「広域観光ビジネス共同体(DMO)の設置による地域イノベーション推進事業」
地域再生セミナー講師	<ul style="list-style-type: none"> ◆2009年度 福井県 セミナーテーマ:「観光【静脈】を鍛えよう」 ◆2010年度 鹿児島県 セミナーテーマ:「大交流時代の地域ブランドづくり」 ◆2011年度 北海道(道東地区) セミナーテーマ:「地域資源を活用した地域再生戦略」 ◆2016年度 香川県 セミナーテーマ:「訪れる人が住み続けたいくなる香川を目指して」
環境整備型マネージャー	
短期診断マネージャー	<ul style="list-style-type: none"> ◆2008年度 長野県阿南町 ◆2009年度 沖縄県豊見城市 ◆2010年度 鳥取県倉吉市 ◆2012年度 大分県津久見市 ◆2014年度 和歌山県有田市「漁業者直販等新たな販売方法や観光事業との連携による漁業者の所得向上」

5. 財団報告書

名称	アドレス
平成17年度 地域再生マネージャー事業	http://www.furusato-zaidan.or.jp/chiiki/pdf5/saisei_mng_tori_17.pdf
平成18年度 地域再生マネージャー事業	http://www.furusato-zaidan.or.jp/chiiki/pdf5/1239174062659.pdf
平成19年度 地域再生マネージャー事業	http://www.furusato-zaidan.or.jp/chiiki/pdf5/1213146357115.pdf
平成23年度 新・地域再生マネージャー事業	http://www.furusato-zaidan.or.jp/3-H23-shinchiikisaiseiM-houkokusho.pdf
平成24年度 新・地域再生マネージャー事業	http://www.furusato-zaidan.or.jp/1-H24-shinchiiki-houkokusyo.pdf
平成25年度 新・地域再生マネージャー事業	http://www.furusato-zaidan.or.jp/H25jichiikisaisei-jigyouhoukokusyo.pdf
平成26年度 新・地域再生マネージャー事業	http://www.furusato-zaidan.or.jp/H26jigyouhoukokusyo.pdf
平成27年度 新・地域再生マネージャー事業	http://www.furusato-zaidan.or.jp/H27jigyouhoukokusyo.pdf

6. 写真・ひとことPR

	<p><ひとことPR></p> <p>JTBに23年間勤め、旅行商品の企画・販売、集客イベントの企画・実施など集客交流に関わる実務及びマネジメントに関わってきました。その後、小規模の会社の経営に携わり、その苦労を味わいました。これらの実務経験をもとに、大学では観光のマーケティングやマネジメントの理論と実際を教えています。</p> <p>専門は観光マーケティング、観光まちづくり、地域ブランドで、現在も各地のハンズオン事業に関わっています。今まで築いてきた人たちのネットワークなども活かし、今後も地域活性化の役に立てればと思っています。観光や地域ブランドの理論をしっかりと研究するとともに、実践にも精通するように心がけていきたいと思っています。</p> <p>また、最近では、スポーツコミッションの立ち上げ、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」でも導入呼び掛けている欧米型の[DMO]の日本への適用など最新のテーマで自治体や企業の方々と議論を続けています。</p>
---	---